4.　10月25日（金）　藤沢市市長会見　新聞報道

2002年10月26日（土）　毎日新聞　朝刊

在宅介護で実証実験

藤沢市 来年1月から開始

藤沢市は25日、高齢化社会に対応した在宅介護の充実を目的とした「eーケアタウンプロジェクト」を実証的に実験する組織を設立し、来年1月から実験を始めると発表した。国の「eープロジェクト事業」の一環の3カ年事業。組織は市保健医療センターや慶大、NTT東日本などで構成する。

eーケアタウンについて説明する宮野学部長（左から2人目）ら

運営委員会（委員長・吉野肇一慶大看護医療学部長）の下に実行委員会を設け①健康増進②ファミリーケア③コミュニケーション向上④ヘルパーらの技術アップ⑤市民健康講座⑥情報保護――の6プログラムで実験を行う。高齢者と家族、ヘルパーらがモニターとなる。

吉野委員長は「実験では、介護者が離れていてもセンサーや携帯端末を使って高齢者らの行動や心拍数を把握するなど、今後のIT（情報技術）社会のあり方も含まれる」と説明、応用分野での実験は全国で初めてではないかと話している。

【高梨充】

2002年10月26日（土）　朝日新聞　朝刊

「IT在宅介護」開発へ

藤沢市

家族の負担軽減に
慶大などと共同で

藤沢市は25日、最新のITを使った高齢者在宅介護システムを慶応大学（湘南藤沢キャンパス）などと共同で開発する「e－ケアタウンふじさわ」構想を発表した。

総務省の「インターネット基盤技術の高度化事業」の一環として来年1月から3年間の予定で実施し、今年度は国から約3億円の助成を受ける。在宅介護などにITを利用し、家族の負担を減らすのが狙い。

今後、六つのプログラムを実施する。「ファミリーケア・プログラム」は、高齢者が家に1人でいても、家族が外から健康状態や活動の様子がわかるシステムを開発する。65歳以上の高齢者がいる市内の10世帯をモニターに選んで実験する。

ほかのプログラムでは、要介護支援の高齢者やその家族が、IT機器で専門家と直接、情報交換したり、介護の講義などを受けたりできるようにする。

湘南藤沢キャンパスにある慶応大学の看護医療学部やSFC研究所が介護技術などを提供する。ハードなどはNTT東日本が開発する計画。

2002年10月26日（土）　読売新聞　朝刊

ITで介護支援

藤沢市と慶大が実証実験

家族の負担軽減目指す

専門家が助言・相談

藤沢市と慶応大学湘南藤沢キャンパスは来年から、情報技術（IT）を活用して、高齢者の看護や介護を支援するための実証実験をスタートさせる。高齢者人口の急増で、在宅介護現場の負担軽減が大きな課題となる中、ITが貴重な"助っ人"となるか――。

「e―ケアタウンふじさわ」と名付けたこの事業は、国の「インターネット基盤技術の高度化事業」の一つで、期間は三年。今年度予算額は三億四千七百万円。同市や市保健医療財団、慶応大学、NTT東日本が参加する。

実験は、ホームヘルパーの技術向上調査や在宅介護支援など六つのプログラムに分かれている。いずれも画像など大容量のデータ通信に適した光ファイバー回線を利用して、在宅介護の高齢者を抱える家族らの負担を軽減したり、健康を管理したりするのが狙いだ。

例えば、在宅介護の高齢者を抱える家族が外出できるように、ベッドに取り付けたセンサーで高齢者の心拍数などの情報をキャッチし、携帯電話などで知ることができるようにする。

また、テレビ会議を通じて介護の映像を看護医療スタッフに見てもらい、映像で適切なアドバイスを受けられるようにする。

現在、同市内の慶大湘南藤沢キャンパス近くには、トイレやキッチンなど在宅介護の現場を想定したスタジオを建設中だ。

事業目的について同市の山本捷雄市長は「市民が一生安心して暮らせる街づくりのため」とし、同事業の運営委員長の吉野肇一・慶大看護医療学部長は「要介護人口が増えるなか、ITを活用して在宅介護の負担を軽減したい」としている。

実験の参加者は、市保健医療センターの利用者などから募る予定。

2002年10月26日（土）　産経新聞　朝刊

看護・介護にIT活用

藤沢市 新事業の概要発表

藤沢市は二十五日、IT（情報技術）を利用して看護・介護の充実を目指すプロジェクト「e―ケアタウンふじさわ」の概要を発表した。高齢化が進むなか、ITを駆使して、介護者などの負担の軽減を図り、より質の高い看護と介護が浸透するまちづくりを目指す。

同市は、四月に総務省が全国に公募していた「インターネット基盤技術の高度化事業（e―プロジェクト）」で、介護福祉分野の実施地域に選ばれた。

これを受け、今月九日に市や市保健医療財団、慶応大学、NTT東日本の四団体からなる「e―ケアタウンふじさわ実証コンソーシアム」（運営委員長＝吉野肇一・慶応大看護医療学部長）を発足。プロジェクトの実証実験を来年一月から順次開始していく予定だ。

今年度からの三カ年事業で、IT機器を通じて高齢者の健康状態や活動の様子を外から家族が確認したりする六つのプログラムを進めていく。

山本捷雄市長は「市民が一生安心して暮らせるまちづくりを世界に情報発信していきたい」と話している。

2002年10月26日（土）　日本経済新聞　朝刊

家に居ながら健康チェック

藤沢市、慶大などと組む

ＩＴで送受信 専門家が対応

神奈川県藤沢市と慶応大学、ＮＴＴ東日本、市保健医療財団が組み、情報技術（ＩＴ）を活用した住民向け看護・介護サービスの実験を来年一月から始める。介護が必要な高齢者や健康管理が必要な中高年層がＩＴ機器を使って、家に居ながら専門家による健康チェックやアドバイスが受けられるようにする。実験を重ね、遠隔医療にも結びつけたい考え。

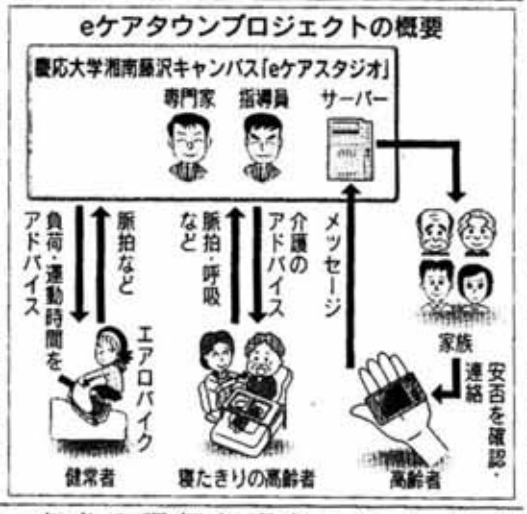
同実験「ｅ－ケアタウンプロジェクト」は総務省のＩＴ推進事業の一つに選ばれた。実験期間は二〇〇四年度までで、二〇〇二年度の事業費は三億四千七百万円。

実験では新しい通信技術「ＩＰｖ６」を活用する。運動器具など様々な機器をネットに接続し、脈拍などの情報がリアルタイムで送信できる。

健康に問題のない四十歳以上の十人と、要介護の高齢者を抱える家族十五世帯を募集し、モニターとする。モニターの情報は慶応大学湘南藤沢キャンパスに設置したサーバーを経由して、プロジェクトに参加する専門家に届ける。

健常者には通信機能付きエアロバイクを貸与。専門家や指導員が脈拍数などを調べ、遠隔操作で無理のない時間や負荷に調節する。高齢者には手のひらサイズの小型端末を配布する。端末にはボタンが三つ付いており、「早く帰ってきて」「元気です」などのメッセージに対応。高齢者はボタンを押し、家族に安否を伝える。

在宅で寝たきりの高齢者には、ベッドの上に薄型の検査装置を置き、室内には明るさを測るセンサーとテレビ電話を備える。検査装置からは高齢者の体の動きや呼吸、脈拍のデータを、センサーからは照明時間のデータを送る。そのデータをもとに専門家が高齢者の体調や生活リズムを把握し、家族に介護のアドバイスをする。



在宅介護にIT活用

藤沢市と慶応大　健康状態など把握

来年1月から実証実験

IT（情報技術）を高齢者の在宅生活支援に活用し、将来の可能性を探る実証実験「e-ケアタウンふじさわ」が来年一月から、藤沢市内で行われる。同市と慶応大学湘南藤沢キャンパス（SFC、同市遠藤）が中心となった三年間の事業で、国の「インターネット基盤技術の高度化事業」（e-プロジェクト）の一環。ITを利用した高齢者や要介護者の健康状態の常時把握や、家族への介護のアドバイスを進める。

（藤沢支局・鈴木　昌紘）

二十五日に会見した山本栄藤沢市長は「市民が安心して暮らせる街づくりの研究にしたい」と強調した。ITを利用した総合的な健康管理の取り組みは全国でも珍しいという。

実験は藤沢市、慶応大、市保健医療財団、NTT東日本の四者で今月初旬に設立した「実証コンソーシアム（組織）」が実施する。参加するモニターは市保健医療センター（同市大庭）の利用者を対象に選ぶ。家庭や大学、医療センターをインターネットでつなぎ、双方向のやりとりを行う。

実験プログラムは六種類で、例えば、ファミリーケアや介護のプログラムでは、ベッドに取り付けたセンサーで高齢者や要介護者が寝ているか起きているか、心拍数はどうかなどが離れている家族にも分かるようにする。

室内だけでなく、外出時にも高齢者が小型の端末を持ち歩くことで常時、健康に関する情報を送れるという。慶大SFC内にスタジオを設け、TV会議で介護のやり方やアドバイスをすることも予定している。

会見で慶応大看護医療学部の吉野肇一学部長は「将来は政策提言できるよう、実験に取り組みたい」と抱負を述べた。

国の「e-プロジェクト」は、パソコン以外の家電や端末にコンピューターを識別するアドレスを無限に割り当てられる最新のインターネット技術を使い、そのITの可能性や効果を求める調査研究事業。総務省が研究事業を全国に公募し、藤沢市の介護福祉分野のほか、教育分野（東京都三鷹市）、農業分野（岐阜県・山梨県）など計六分野が選ばれた。

藤沢市のプロジェクトは、慶応大の最先端施設の活用ができること、市内に超高速通信の基盤が整備されていることなどから選ばれたという。実験費用は総務省の全額負担で本年度予算額は二十四億六千万円、うち藤沢市の実験は三億四千七百万円。

◎「e-ケアタウンふじさわ」のプログラム内容
（カッコ内は実験対象人数）

①ヘルスアッププログラム（40歳以上の10人）　自宅で運動を行い、ネット上でトレーナーと情報交換して健康維持を図る

②ファミリーケアプログラム（10世帯）　高齢者の健康状態を離れた場所でも家族がネットを通じて確認できる

③介護プログラム（5世帯）　要介護高齢者と家族らがIT機器から介護情報の交換や医療機関からアドバイスを受ける

④専門家スキルアップ講座プログラム（ホームヘルパー2級を持つ6人）　ホームヘルパーを対象にネット上、ビデオ教材で介護技術の向上を図る

⑤市民健康講座プログラム（制限なし）　市民を対象にネット上やビデオ教材で健康について学ぶ

⑥ケア情報セキュリティプログラム（2組）　在宅ケアを受ける市民の個人情報の保護と、各種ケアスタッフの情報共有の仕組みを作る

2002年10月26日（土）　中日新聞　朝刊

介護・福祉にIT有効活用

慶大などと共同実験

プロジェクト設立、来年スタート

在宅高齢者ら遠隔チェック

藤沢市

藤沢市は二十五日、慶応義塾大学などとの共同で、最新のIT（情報技術）を介護、福祉に有効活用し、安心して暮らせる街づくりを目指すプロジェクト「e－ケアタウンふじさわ」を設立したと発表した。来年一月から市民モニターらの協力で、実証実験をスタートさせる。産学官一体の実験は珍しいといい、関係者は「実用化に結びつけたい」としている。

計画されている実証実験の一つは、パソコンや携帯電話、医療機器、センサーなどを活用、在宅の高齢者らの様子や健康状態を、家族やヘルパーらが外出先や離れた場所でもインターネットを通じて確認できるというもの。情報のセキュリティー対応なども研究課題となる。

プロジェクトは総務省の「インターネット基盤技術の高度化事業」の一環で、同市と慶大が三月に提案、四月末に採択された。三カ年事業で、本年度予算は三億四千七百万円。

同市が治療より予防に観点を置いた健康増進事業を行っていることや、慶大湘南藤沢キャンパス（同市遠藤）で最先端の施設や機能が活用できることに加え、市内に超高速通信基盤が整備されていることから実現した。